

## 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	6月に開催
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
お問合せ先	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-288-324 (フリーダイヤル)
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 (トラストオフィスを除く) みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
公告方法	当社ホームページ ( <a href="http://www.tn-sanso.co.jp">http://www.tn-sanso.co.jp</a> ) に掲載します。 ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
上場金融商品取引所	株式会社東京証券取引所
証券コード	4091
単元株式数	1,000株

# 報告書

自平成22年4月1日 至平成23年3月31日

## 第7期

### 株主の皆さまの声をお聞かせください

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

当社では、株主の皆さまの声をお聞かせいただくため、

アンケートを実施いたします。

お手数ではございますが、

アンケートへのご協力をお願いいたします。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます



<http://www.e-kabunushi.com>  
アクセスコード 4091

いいかぶ

検索

Yahoo!、MSN、exciteのサイト内にある検索窓に、  
いいかぶと4文字入れて検索してください。



空メールにより URL自動返信 kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)  
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



携帯電話からも QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、  
アクセスできます 右のQRコードからもアクセスできます。



※本アンケートは、株式会社エーツーメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツーメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>)  
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」TEL:03-5777-3900(平日 10:00~17:30) MAIL:info@e-kabunushi.com



〒142-8558 東京都品川区小山1-3-26  
TEL (03) 5788-8000 (大代表)  
<http://www.tn-sanso.co.jp>

# 大陽日酸株式会社

## 企業理念

# 進取と共創。ガスで未来を拓く。

### 行動指針

私たちは、

**進取** あなたの声を敏感にとらえ、

**共創** ガステクノロジーを通じて、あらゆる産業と共に、

**未来** 豊かな社会の実現に貢献します。

### スローガン

**The Gas Professionals**

産業ガスのプロ集団になる、そして業界でNo.1のプロ、  
第一人者であることを目指します。

### 目次

●企業理念	1
●株主の皆様へ	2
●営業の概況(連結)	3
連結財務ハイライト	4
事業別の概況	5・6
●連結財務諸表	7
連結貸借対照表	7
連結損益計算書	8
連結キャッシュ・フロー計算書	8
連結株主資本等変動計算書	9
●個別財務諸表	10
貸借対照表	10
損益計算書	10
●TOPICS	11
環境活動報告	12
●会社の概要	13
株式の状況	13
株価および売買高の推移	13
会社概要	14
役員	14

### シンボルマーク



**大陽日酸**  
The Gas Professionals

最先端の技術と自然の融合、そして酸素、窒素、アルゴンなど高度なガスコントロール技術で創り上げる「大陽日酸」の企業ドメインを象徴するこのシンボルは、高品質でクリーンな透明感のある、明るい未来への拡がりを表現しています。

平素は当社の事業運営に格別のご支援、ご高配を賜り厚く御礼申し上げますとともに、本年3月に発生した東日本大震災で被災された皆様には、心からお見舞い申し上げます。

平成23年3月期の概況をご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、中国、インドを中心とするアジア諸国の経済成長を背景とした輸出需要や、自動車・家電類などを対象とした購買促進対策効果等により前半は概ね好調に推移いたしましたものの、景気対策の終了、各国の金融緩和政策に伴う急激な円高進行による輸出減少などから、昨年秋以降は景気減速傾向が強まりました。

このような状況の下で、当社グループの業績は、後記3ページ記載のとおりとなりましたので、期末配当につきましては、1株につき6円とさせていただきます。

さて、当社は、平成20年4月にスタートした3ヶ年の中期経営計画「Stage Up 10」～グローバル企業への挑戦Ⅱ～におきまして、①「成長市場・成長産業への経営資源の集中」、②「川上戦略の強化」、③「M&A戦略の推進」、④「コストダウンの実行」、⑤「グループ経営の強化」を重点戦略に掲げ、諸施策を実施してまいりました。

引き続き、本年4月からスタートした3ヶ年の新中期経営計画におきましては、前中期経営計画の重点戦略を継続しつつ、①コンプライアンス、保安確保、品質管理の強化、②費用対効果、労力対効果を徹底的に追求した効率的な経営、③地域基盤の強化、④シリンダービジネスへの注力、⑤R&Dの強化、⑥積極投資の継続、を基軸の考え方に据えて「企業価値の創造・向上」を図ってまいります。

当社は、平成22年1月に独占禁止法違反の嫌疑で公正取引委員会の立入検査を受け、その後同委員会による調査に協力してまいりましたが、同委員会から、本年5月26日付でエアセパレートガス（液体酸素、液体窒素、液体アルゴン）について他の事業者と共同して販売価格の引き上げを合意したとして排除措置命令および課徴金納付命令を受領いたしました。

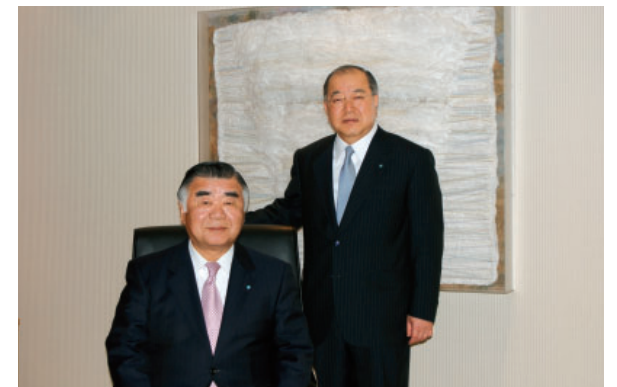
当社は、平素から「社会の構成員として求められる価値観・倫理観に則り誠実に行動することを通じて公正かつ適切な経営を実行し、市民社会との調和を図りながら企業を創造的に発展させていくこと」が企業の責務であると認識し事業を推進してまいりましたにも拘らず、本件違反を発生させたこと、及び本件によって株主の皆様、お取引先各社様はじめ関係各位の皆様からの信頼を失墜し、かつ多大なご迷惑・ご心配をおかけしたことに対しまして衷心よりお詫び申し上げます。

当社といたしましては、今後同種の問題を起こさないことを経営の最優先課題と位置づけ、信頼回復に向けてグループ一丸となってゼロから出直し、独占禁止法遵守、コンプライアンスの強化に取り組む所存であります。更に地球温暖化防止に向けた省エネルギーの推進や、製品の安全、保安、品質保証等にも引き続き積極的に取り組んでまいりますので、株主の皆様におかれましては、何卒倍旧のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年6月

代表取締役社長

川口恭史



代表取締役会長

松枝寛祐

代表取締役社長

川口恭史

## 営業の概況（連結）

当社グループを取り巻く事業環境では、北米地域の産業ガス需要は緩やかな増加にとどまりましたが、中国をはじめアジア各国における半導体や液晶パネル、自動車用高級鋼板、石油関連製品などの需要好調を反映してエレクトロニクス、鉄鋼、化学等需要業界が安定的な操業を継続したことから、ガス需要は順調に推移いたしました。

このような中で、期終盤の平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、当社グループにおいては、(株)仙台サンソセンター（宮城県仙台市）、(株)大太平洋ガスセンター（青森県八戸市）が多大な被害を受けたのをはじめ、東北・北関東の各生産拠点が停電により一時機能が停止したほか、地震や原発事故発生に伴う計画停電実施によるガス生産設備の休停止、道路損壊やガソリン・軽油の逼迫による製品輸送の制約など、東北地方を中心にガス製品の供給環境は一時危機的な状況に見舞われました。

かかる状況下、当社グループといたしましては、人命・健康に関わる医療用酸素ガスや取引先製造設備の保安用窒素ガスを最優先として製品の安定供給に全力を傾注するなど、お取引先や運輸会社等関係先からのご理解とご協力の下で製品供給に努めてまいりました。

以上の経過を辿りました中で、当期の連結売上高は、4,836億20百万円（前連結会計年度（以下、前期）比11.6%増加）となり、また、損益面につきましては、引き続き液化ガスの効率配送、機器・資材などの調達管理強化等グループを挙げてコスト低減、効率化推進に努めました結果、営業利益は、354億68百万円（前期比28.7%増加）、経常利益は、341億67百万円（前期比26.3%増加）となりました。

しかしながら、当期純利益につきましては、独占禁止法違反に係る課徴金（51億93百万円）<sup>(※)</sup>や震災関連費用（16億円）等を引当計上いたしましたため、遺憾ながら127億36百万円（前期比19.1%減少）となりました。

なお、単体の業績につきましては、売上高2,423億20百万円（前事業年度（以下、前年度）比7.8%増加）、営業利益は、205億43百万円（前年度比43.5%増加）、経常利益239億85百万円（前年度比50.9%増加）となり、また、当期純利益は前記諸引当金計上により83億81百万円（前年度比20.9%減少）となりました。

次に、平成20年4月にスタートした中期経営計画の最終年度となる当期におきましては、主に以下のような諸施策を実施いたしました。

まず、成長市場への重点投資としては、北米地域では当社100%出資子会社であるマチソン・トライガス社（以下、MTG）が、米国最大のアセチレン製造・卸売メーカーであるウェスタン・インターナショナル・ガス・アンド・シリンダース・インク（以下、WIGCI）を買収いたしました。WIGCIが持つ化学合成により生産されるアセチレンソースは、一般的な製法であるカーバイド法に対しコスト・安全性・環境面で優位性を有しており、米国のアセチレン市場での更なる売上げ拡大及びMTGの既存製品とのシナジーを追求してまいります。

次に、アジア地域においては、中国長興島において最新鋭の空気分離装置が竣工し（2010年7月）、今後は、大規模な造船エリアや化学コンプレックスエリアなどに対する安定供給体制を強化してまいります。フィリピン、ベトナムにおいては、液化ガスの生産能力増強計画を積極的に推進、特にベトナムでは、北部及び南部地域でガスの生産能力を大幅に増強中であるに加え、南部では地元大手電炉メーカー向けオンサイトに続き、China Steel Sumikin Vietnam Joint Stock Company (CSVC) 殿向けの窒素パイピング供給を受注するなど、成長著しいベトナム市場に新たに事業進出する製造業に対する万全な供給体制を整備しつつあります。

また、昨年MTGを通じて買収いたしましたマチソン・ケイ・エアー・インディア・プライベート・リミテッド（インド・マハラーシュトラ州ブネ市）では、同国において太陽日酸の第1号プラントとなる空気分離装置建設を決定いたしました。さらに同国において2015年までに約1億USドルを投資することにより、インド国内における供給能力増強やインフラ網整備など更なる事業の成長・拡大を図ってまいります。

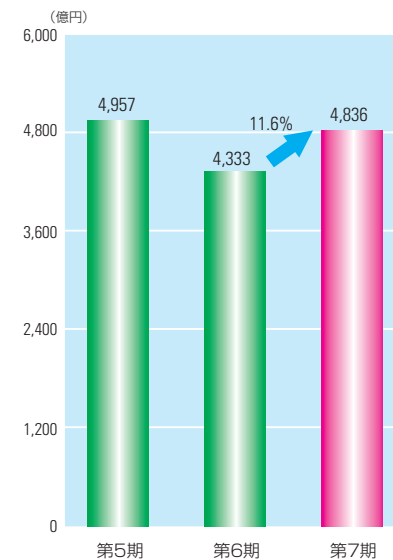
成長産業と位置づけているエレクトロニクス産業分野においては、発光ダイオード（LED）やパワーデバイスの需要拡大に伴い、化合物半導体製造装置であるMOCVD装置が国内、海外向けに順調に出荷数量を伸ばし過去最高の売上高を達成いたしました。また、新たに今後のLED照明の需要拡大に対応する最新型の大口径大型量産装置（UR26K）の発売を予定するなど、更なる事業成長を目指しております。

川上戦略の強化におきましては、エボニック・デグサ・ジャパン株式会社殿とのモノシランガスの共同生産プロジェクトが順調に進捗しているほか、CIGS系太陽電池パネル製造向けに需要拡大が期待されているセレン化水素の製造についてもプロジェクトが最終段階を迎えつつあり、2011年夏出荷開始を目指しております。

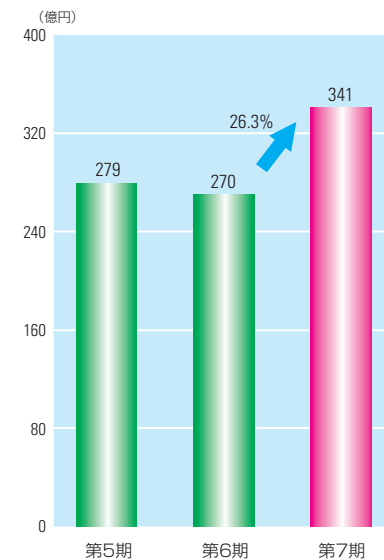
<sup>(※)</sup> 課徴金については、公正取引委員会による平成23年4月7日付課徴金納付命令書（案）では、総額51億9,348万円でありましたが、同年5月26日付の正式命令では、総額51億4,456万円となりました。

## ● 連結財務ハイライト

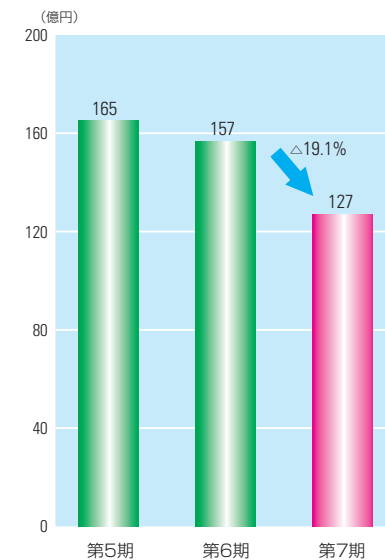
### ● 連結売上高



### ● 連結経常利益



### ● 連結当期純利益



(注) 上記グラフの記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

## ● 財産および損益の状況の推移

(単位：百万円)

	第5期 (平成21年3月期)	第6期 (平成22年3月期)	第7期 (平成23年3月期)	対前期比増減	対第6期比増減率
連結売上高	495,746	433,390	483,620	50,230	11.6%
連結営業利益	29,164	27,556	35,468	7,912	28.7%
連結経常利益	27,948	27,058	34,167	7,109	26.3%
連結当期純利益	16,533	15,748	12,736	△ 3,012	△ 19.1%

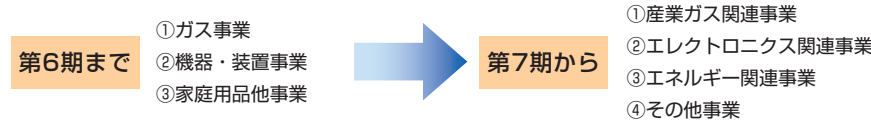
(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 主要な事業内容

(平成23年3月31日現在)

事業区分	主な製品・サービス
産業ガス関連事業	酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス、ヘリウム、水素、アセチレン、ガス関連機器、溶断機器、溶接材料、機械装置
エレクトロニクス関連事業	窒素、アルゴン、特殊ガス（電子材料ガス、純ガス等）、電子関連機器・工事、半導体製造装置
エネルギー関連事業	LPガス・関連機器
その他事業	医療用ガス（酸素、亜酸化窒素等）、医療機器、安定同位体、家庭用品、不動産賃貸

当期より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」が適用されることに伴い、事業セグメントを次のとおり変更しております。



## 事業別の概況

### 産業ガス関連事業

主要ユーザーである鉄鋼、化学向けに酸素、窒素のパイピング需要が大きく増加し、また、中小規模ユーザー向け酸素、窒素の液化ガス需要も国内外で堅調に推移いたしました。さらに、エレクトロニクス、ステンレス鋼精錬、溶接向けなどのアルゴン需要も好調に推移したほか、北米で実施したM&A効果も加わって、ガス部門の売上高は前年同期を上回りました。

溶断機器・材料については、北米市場の景気回復に加え国内の自動車や造船、建設向け需要が緩やかな回復に転じたことから、売上高は前年同期を上回りました。

深冷空気分離装置などの機械装置については、大型工事案件をはじめ概ね順調に進捗したため、関連機器・工事部門の売上高は前年同期を大幅に上回りました。

なお、東日本大震災発生により一部のガスの製造拠点が大きな被害をうけたものの、他のガス生産拠点からの補充供給努力等により、当面は安定供給に支障をきたすことはないものと見込んでおります。

以上の結果、産業ガス関連事業の売上高は、2,886億44百万円（前年同期比10.6%増加）、営業利益241億28百万円（同34.2%増加）となりました。



### エレクトロニクス関連事業

主要需要業界であるエレクトロニクス産業が中国、アジア諸国を中心に堅調に推移したことを反映して、主力のエレクトロニクス関連ガスは、国内ではグリーンフロント堺など液晶パネル向けや半導体関連向けなどで需要好調であったことに加え、海外においても韓国、台湾の半導体・液晶パネル向けを中心に需要が回復し、さらにシリコン単結晶向けにアルゴン需要も好調に推移したこと等により売上高は前年同期を大幅に上回りました。

電子関連機器・工事は概ね予定通りに進捗し、また、発光ダイオード（LED）チップやパワーデバイスに用いられる化合物半導体の製造装置（MOCVD装置）の出荷が過去最高となったことから、関連機器・工事の売上高は前年同期を大幅に上回りました。

以上の結果、エレクトロニクス関連事業の売上高は、1,264億95百万円（前年同期比14.3%増加）、営業利益84億53百万円（同28.4%増加）となりました。



### エネルギー関連事業

LPガスは、輸入価格の急激な高騰に伴い仕入原価が上昇する中で、民生用需要は微減となったものの、工業用需要が回復に転じたことにより売上高は前年同期を大幅に上回りました。

以上の結果、エネルギー関連事業の売上高は、376億43百万円（前年同期比16.4%増加）、営業利益14億円（同10.7%増加）となりました。



### その他事業

メディカル関連事業では、医療用酸素ガスや在宅用酸素濃縮器等の需要が堅調に推移したことから、売上高は前年同期を上回りました。なお、東日本大震災により一時医療用酸素ガスの受給が非常に逼迫したものの、医療用製商品を最優先で供給する対応につき各関係先のご協力を得て、無事当社としての供給責任を果たすことができました。

サーモス事業では、主力商品であるスポーツボトルや携帯マグが昨年夏の猛暑や秋に実施した販売促進効果により出荷が順調に伸び、売上高は前年同期を上回りました。

上記事業に他の各事業を加えたその他事業の売上高は、308億36百万円（前年同期比4.9%増加）、営業利益30億41百万円（同8.0%減少）となりました。



# 連結財務諸表

## ● 連結貸借対照表 (平成23年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>220,227</b>	<b>流動負債</b>	<b>180,527</b>
現金及び預金	44,549	支払手形及び買掛金	66,896
受取手形及び売掛金	126,207	短期借入金	49,002
商品及び製品	16,750	1年以内償還予定の社債	15,000
仕掛品	9,295	未払法人税等	8,173
原材料及び貯蔵品	7,848	災害損失引当金	1,263
繰延税金資産	6,390	課徴金引当金	5,193
その他	9,873	引当金	2,981
貸倒引当金	△ 689	その他	32,016
<b>固定資産</b>	<b>397,448</b>	<b>固定負債</b>	<b>229,732</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>256,494</b>	社債	25,000
建物及び構築物	53,831	長期借入金	157,398
機械装置及び運搬具	113,748	リース債務	6,563
土地	38,973	繰延税金負債	27,740
リース資産	6,616	退職給付引当金	3,787
建設仮勘定	22,014	執行役員退職慰労引当金	439
その他	21,309	役員退職慰労引当金	777
<b>無形固定資産</b>	<b>61,990</b>	負ののれん	757
のれん	43,343	その他	7,268
その他	18,647	<b>負債合計</b>	<b>410,259</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>78,963</b>	<b>(純資産の部)</b>	
投資有価証券	53,569	<b>株主資本</b>	<b>220,068</b>
長期貸付金	5,387	資本金	27,039
前払年金費用	11,427	資本剰余金	44,910
繰延税金資産	2,221	利益剰余金	150,439
その他	8,475	自己株式	△ 2,321
投資等評価引当金	△ 1,277	<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>△ 27,496</b>
貸倒引当金	△ 839	その他有価証券評価差額金	6,428
<b>資産合計</b>	<b>617,676</b>	繰延ヘッジ損益	△ 163
		為替換算調整勘定	△ 33,621
		在外子会社の年金債務調整額	△ 140
		<b>少数株主持分</b>	<b>14,845</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>207,416</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>617,676</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ● 連結損益計算書 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

科 目	金 額
売上高	483,620
売上原価	321,885
<b>売上総利益</b>	<b>161,734</b>
販売費及び一般管理費	126,265
<b>営業利益</b>	<b>35,468</b>
営業外収益	5,264
受取利息	208
受取配当金	872
負ののれん償却額	616
持分法による投資利益	1,541
その他	2,025
営業外費用	6,565
支払利息	4,873
固定資産除却損	374
為替差損	182
その他	1,134
<b>経常利益</b>	<b>34,167</b>
特別利益	177
固定資産売却益	57
投資等評価引当金繰戻益	120
特別損失	7,593
投資有価証券評価損	608
減損損失	94
投資等評価引当金繰入額	40
ゴルフ会員権評価損	55
災害による損失	1,600
課徴金引当金繰入額	5,193
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>26,751</b>
法人税、住民税及び事業税	13,756
法人税等調整額	△ 963
少数株主利益	1,222
<b>当期純利益</b>	<b>12,736</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ● 連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,897
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,834
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,343
現金及び現金同等物に係る換算差額	583
現金及び現金同等物の増減額	18,302
現金及び現金同等物の期首残高	23,723
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	1,343
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増減額	508
現金及び現金同等物の期末残高	43,877

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別財務諸表

### ● 連結株主資本等変動計算書

(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計
平成22年3月31日残高	27,039	44,910	142,426	△ 2,307	212,068
在外子会社の年金債務調整額への振替額					—
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 2,399		△ 2,399
剰余金の配当 (中間配当)			△ 2,399		△ 2,399
当期純利益			12,736		12,736
自己株式の取得				△ 30	△ 30
自己株式の処分		△ 0		15	15
新規連結に伴う剰余金の増加額			54		54
子会社合併に伴う剰余金の増加額			21		21
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	—	△ 0	8,013	△ 14	7,999
平成23年3月31日残高	27,039	44,910	150,439	△ 2,321	220,068

	その他の包括利益累計額						少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他 包括損失 累計額	在外子会社 の年金債務 調整額	その他の 包括利益 累計額合計		
平成22年3月31日残高	10,880	27	△ 23,773	△ 124	—	△ 12,990	13,317	212,396
在外子会社の年金債務調整額への振替額				124	△ 124			—
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当								△ 2,399
剰余金の配当 (中間配当)								△ 2,399
当期純利益								12,736
自己株式の取得								△ 30
自己株式の処分								15
新規連結に伴う剰余金の増加額								54
子会社合併に伴う剰余金の増加額								21
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	△ 4,452	△ 191	△ 9,847	—	△ 15	△ 14,506	1,528	△ 12,978
連結会計年度中の変動額合計	△ 4,452	△ 191	△ 9,847	—	△ 15	△ 14,506	1,528	△ 4,979
平成23年3月31日残高	6,428	△ 163	△ 33,621	—	△ 140	△ 27,496	14,845	207,416

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### ● 貸借対照表【要旨】(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	147,957
固定資産	293,500
有形固定資産	92,516
無形固定資産	742
投資その他の資産	200,240
資産合計	441,457
負債の部	
流動負債	114,346
固定負債	144,245
負債合計	258,591
純資産の部	
株主資本	176,562
資本金	27,039
資本剰余金	46,292
利益剰余金	105,496
自己株式	△ 2,266
評価・換算差額等	6,303
其他有価証券評価差額金	6,293
繰延ヘッジ損益	10
純資産合計	182,865
負債及び純資産合計	441,457

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### ● 損益計算書【要旨】(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額
売上高	242,320
売上原価	166,800
売上総利益	75,520
販売費及び一般管理費	54,976
営業利益	20,543
営業外収益	6,408
営業外費用	2,965
経常利益	23,985
特別利益	472
特別損失	8,135
税引前当期純利益	16,323
法人税、住民税及び事業税	9,000
法人税等調整額	△ 1,058
当期純利益	8,381

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## インドにおいて当社グループ初の空気分離装置を建設

当社は、当社グループのインド現地法人であるMatheson K-Air India Pte. Ltd.を通じ、わが国の産業ガスメーカーでは初の自社設備となる空気分離装置を建設することを決定いたしました。

この空気分離装置の建設に併せ、高い経済成長が期待されるインド市場において、産業ガスの供給インフラの強化・拡大を行い、同国における事業成長を加速させてまいります。



## 最新型大型量産用MOCVD装置 (UR26K) を発売

当社は、発光ダイオード (LED) やパワーデバイスの需要拡大に伴い、化合物半導体製造装置であるMOCVD装置が国内、海外共に順調に数量を伸ばしておりますが、新たに今後の需要拡大に対応する最新型の大口径大型量産装置 (UR26K) を発売いたします。

本装置の市場投入により、エレクトロニクス産業分野における更なる事業成長を目指します。



## 大連日本人学校にて「大陽日酸キッズ理科教室」を開催

当社は、地域貢献活動の一環として、本社 (東京都品川区) 近隣の品川区立後地小学校において毎年「大陽日酸キッズ理科教室」を開催しておりますが、海外で初めてとなる同教室を2010年10月28日、中国遼寧省大連市の大連日本人学校にて開催いたしました。

大連市は、当社が1993年に中国国内に初めて現地法人を設立した地であり、現在は同市内において大連大陽日酸気体有限公司のほか、大陽日酸 (中国) 投資有限公司および大連長興島大陽日酸気体有限公司を設立しております。

今般、大連日本人学校小学部6年生から中学部3年生までの52名の生徒を対象に、当社の製品である産業ガスが、どのようなところで使われているのか、また地球温暖化ガスと環境問題とのかかわりについて説明するとともに、液体窒素などの産業ガスを用いた実験を行いました。



## 環境活動報告

### 地球温暖化防止に向けた取り組み ~CO<sub>2</sub>排出削減に取り組んでいます。~

#### ガス生産工場における省エネルギー推進

大陽日酸グループの事業活動において最も使用するエネルギーは電力で、CO<sub>2</sub>排出量に換算するとグループ全体の86% (2009年度) に達します。そのため、環境委員会に「省エネルギー分科会」を設け、ガス生産工場の電力原単位の削減に取り組んでいます。

##### 主な取り組み

- 省エネルギー型空気分離装置の開発・設置
- 空気分離装置構成機器の高効率新型機への更新
- プラント運転方法の改善

#### 事務所における省エネルギー推進

事務所における省エネルギー推進として、空調、OA機器、照明などによる電力使用量の削減に取り組んでいます。社内各所では、チェック表を用いて取り組み状況の巡視などを実施して、これらの取り組みの徹底を図っています。

また、プラント製作工場・研究所においても動力用電力の削減に取り組んでいます。

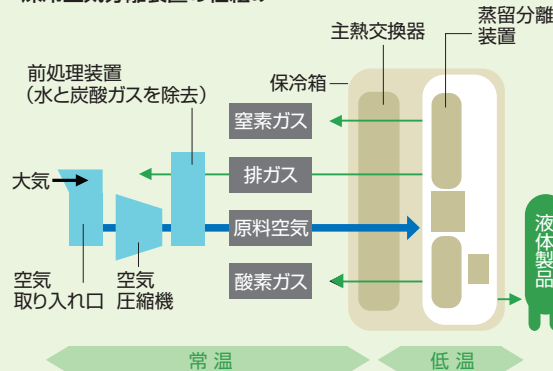
##### 主な取り組み

- OA機器・室内照明などの不要な使用電力をカット
- 省電力機器 (空調・サーバーなど) への更新
- ノー残業デー、クールビズの実施

#### 酸素・窒素・アルゴン製造工程における環境負荷

酸素・窒素・アルゴンの製造は、深冷空気分離装置で同時に行われます。まず原料である空気を圧縮し液化温度近くまで冷却して蒸留装置に送ります。蒸留装置では気体の空気と液体の空気が接触して蒸留分離が行われます。物性の関係で、沸点の低い窒素は気体中で濃縮され蒸留装置の上から、沸点の高い酸素は液体中に濃縮され下から取り出され、アルゴンは中間から取り出されます。このように、深冷空気分離には空気の圧縮エネルギーなどが必要であり、ここで使用される電力が、当社の主要な環境負荷になります。

#### 深冷空気分離装置の仕組み



# 会社の概要

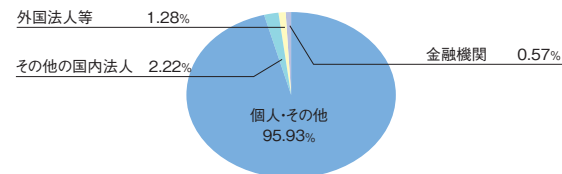
## ●株式の状況 (平成23年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 1,600,000,000株
- 発行済株式の総数 403,092,837株
- 株主数 24,365名
- 大株主(上位10位)

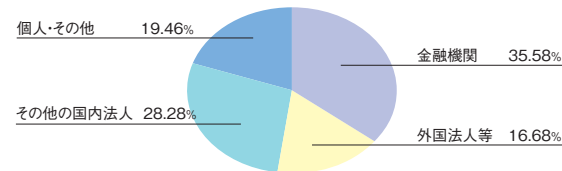
株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
	千株	%
三菱化学株式会社	60,947	15.24
JFEスチール株式会社	25,254	6.32
大陽日酸取引先持株会	18,221	4.56
明治安田生命保険相互会社	16,007	4.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	14,875	3.72
株式会社みずほコーポレート銀行	14,484	3.62
第一生命保険株式会社	10,037	2.51
農林中央金庫	10,000	2.50
全国共済農業協同組合連合会	8,431	2.11
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,348	2.09

(注) 持株比率は、自己株式(3,196,307株)を控除して計算しております。

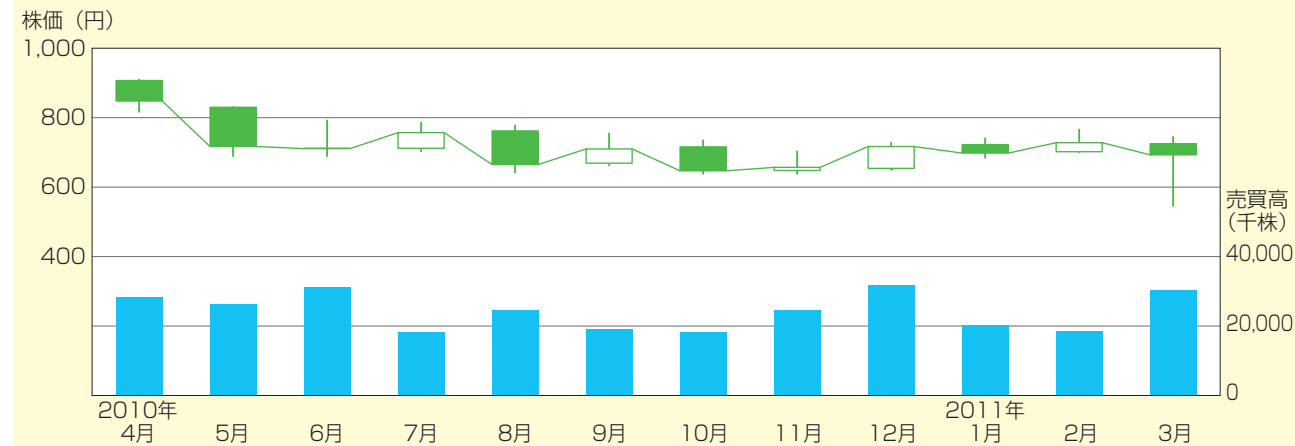
## ●所有者別分布状況(株主数別) (小数点第3位を四捨五入)



## ●所有者別分布状況(株式数別) (小数点第3位を四捨五入)



## ●株価および売買高の推移



## ●会社概要 (平成23年3月31日現在)

- 商号 大陽日酸株式会社 (英文名称: TAIYO NIPPON SANSO CORPORATION)
- 創業日 明治43年10月30日
- 設立日 大正7年7月20日
- 資本金 270億3,987万7,254円
- 従業員数 連結: 10,269名  
単体: 1,411名
- 本社 〒142-8558  
東京都品川区小山一丁目3番26号  
TEL03-5788-8000
- 支社 東北支社、北関東支社  
関東支社、中部支社  
関西支社、中四国支社  
九州支社
- 事業所 京浜事業所、川崎事業所  
つくば事業所、山梨事業所  
川崎水江事業所
- 関係会社 連結子会社: 75社  
持分法適用会社: 25社  
非連結・持分法非適用会社: 181社

## ●役員 (平成23年6月29日現在)

- 代表取締役会長 松 枝 寛 祐
- 代表取締役社長 川 口 恭 史
- 代表取締役副社長 原 文 雄
- 取締役相談役 於 勢 好之輔
- 取締役相談役 田 口 博
- 専務取締役 粕 谷 顯 一
- 専務取締役 田 邊 信 司
- 専務取締役 間 邦 司
- 専務取締役 丸 山 忠 重
- 常務取締役 山 野 佳 員
- 常務取締役 谷 野 正 幸
- 常務取締役 市 原 裕 史 郎
- 常務取締役 天 田 茂
- ※1 取締役(非常勤) 富 澤 龍 一
- 取締役(非常勤) ウィリアム・クロール
- 常勤監査役 馬 谷 成 人
- 常勤監査役 藤 田 清
- ※2 常勤監査役 清 田 啓 一
- ※2 常勤監査役 小 山 滋

(注) ※1は社外取締役であります。  
※2は社外監査役であります。